

貸借対照表

2019年3月31日現在

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
【 流 動 資 産 】	【 353,866,571 】	【 流 動 負 債 】	【 739,177,028 】
現金及び預金	104,429,638	短期借入金	100,404,000
未収運賃	179,504,578	リース債務	41,121,212
未収金	22,004,080	未払金	85,545,619
貯蔵品	5,789,028	未払費用	128,192,201
前払費用	33,011,714	未払消費税等	107,071,747
その他	9,359,533	未払法人税等	29,840,662
貸倒引当金	△ 232,000	預り金	235,035,627
【 固 定 資 産 】	【 2,392,674,280 】	前受収益	11,965,960
(有形固定資産)	(2,152,405,196)	【 固 定 負 債 】	【 850,519,944 】
建物	335,808,727	長期借入金	116,894,000
構築物	68,018,755	リース債務	235,404,227
機械装置	85,650,400	退職給付引当金	484,481,476
車両運搬具	337,079	役員退職慰労引当金	12,155,000
器具備品	27,511,534	資産除去債務	1,585,241
土地	1,372,030,307	負債合計	1,589,696,972
リース資産	255,918,480	純 資 産 の 部	
建設仮勘定	7,129,914	【 株 主 資 本 】	【 1,156,843,879 】
(無形固定資産)	(34,956,055)	資本金	100,000,000
ソフトウェア	29,562,971	資本剰余金	60,000,000
電話加入権	5,378,279	その他資本剰余金	60,000,000
水道施設利用権	14,805	利益剰余金	996,843,879
(投資その他の資産)	(205,313,029)	利益準備金	30,312,500
投資有価証券	2,500,000	その他利益剰余金	966,531,379
出資金	3,135,000	別途積立金	991,000,000
長期貸付金	17,195,070	繰越利益剰余金	△ 24,468,621
長期前払費用	1,991,584		
繰延税金資産	174,480,865		
差入保証金	5,671,290		
差入敷金	270,000		
その他	253,220		
貸倒引当金	△ 184,000	純資産合計	1,156,843,879
資産合計	2,746,540,851	負債・純資産合計	2,746,540,851

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

・ 時価のないもの 移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

・ 貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法）

② 無形固定資産

定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については定額法（5年）により翌期から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職に伴う退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 表示方法の変更

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

2. 当期純損益金額

35,121,025 円